

住宅ローンマイページ利用規約

『住宅ローンマイページ利用規約』(以下、「本規約」といいます)は、株式会社横浜銀行(以下、「当行」といいます)が提供する、インターネットや当行所定の方法により、住宅ローンの申込、審査結果の確認および書類のアップロード等を行うことができるサービス(以下、「本サービス」といい、詳細は第1条第1項で定義します)に関する、お客さま(本サービスの利用者)(以下「利用者」といいます)と当行との間の利用に関する事項を定めたものです。利用者は、常に最新の本規約を遵守のうえで本サービスを利用するものとします。

第1条 用語の定義

本規約において次の用語は、次の意味を指すものとします。

1. 「本サービス」とは、インターネットや当行所定の方法で、利用者が当行に対して、住宅ローンの審査や借入の申込、審査の結果や進捗状況の確認、書類のアップロード、「住宅ローン不動産会社ポータル」(第2項で定義します)への申込情報および審査情報(第6項で定義します)の連携(以下、「手続き等」といいます)を行うことができるサービスをいいます。
2. 「住宅ローン不動産会社ポータル」(以下、「不動産会社ポータル」といいます)とは、当行が提供し、事務を委任する不動産会社(第5項で定義します)が利用することができ、当該不動産会社が住宅ローンの審査結果や進捗状況の確認、書類のアップロード等を行うことができるサービスをいいます。
なお、利用者は、当行所定の手続きを行うことにより、住宅ローンの申込情報および審査情報を不動産会社ポータルに連携でき、当該不動産会社と連携して住宅ローンの手続き等を進めることができます。
3. 「連帯保証人(予定者)」とは、利用者が住宅ローンの審査・借入申込を行うにあたり、当該住宅ローンの連帯保証人(予定者)として届け出た者をいいます。
4. 「担保提供者(予定者)」とは、利用者が住宅ローンの審査・借入申込を行うにあたり、当該住宅ローンの担保提供者(予定者)として届け出た者をいいます。
5. 「事務を委任する不動産会社」とは、利用者が、住宅ローンの審査・借入申込に関する事務を委任する不動産会社をいいます。
6. 「申込情報および審査情報」とは、以下をいいます。
 - ① 住宅ローンの審査・借入申込に係る、利用者、連帯保証人(予定者)、担保提供者(予定者)に関する、氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入申込情報等、申込に際し当行に届け出た全ての情報(申込後に届け出る情報を含みます)
 - ② 審査・借入申込にあたり提出する書面・書類に記載の全ての情報(申込後に提出する書面・書類を含みます)
 - ③ 審査結果や借入条件など審査結果の回答に係る全ての情報
 - ④ 借入にあたっての必要書類、諸費用、手数料に関する全ての情報

第2条 本サービスへの同意・利用条件など

1. 利用者は本規約の内容を理解し承諾のうえ、自らの判断と責任において、本サービスを利用するものとします。
2. 利用者が本サービスから審査・借入申込を行う場合、あるいは利用者が書面など本サービス以外の方法で審査・借入申込をした後に本サービスを申し込む場合(本サービスの提供開始前に書面などで申し込んだ場合を含む)、以下について同意の上で本サービスを利用するものとします。
 - ① 申込情報および審査情報を住宅ローンの審査および借入の手続きを円滑に遂行するために必要な範囲で当行が利用すること。
 - ② 連帯保証人(予定者)や担保提供者(予定者)がいる場合で連帯保証人(予定者)や担保提供者(予定者)が本サービスを利用するときに、利用者が当行に提供した申込情報および審査情報が、住宅ローンの審査および借入の手続きを円滑に遂行するために必要な範囲で連帯保証人(予定者)や担保提供者(予定者)に表示されること。
 - ③ 利用者が本サービスで所定の手続きをおこない、事務を委任する不動産会社への申込情報および審査情報の連携を承認した場合で事務を委任する不動産会社が不動産会社ポータルを利用するときに、利用者が当行に提供した申込情報および審査情報が、住宅ローンの審査および借入の手続きを円滑に遂行するために必要な範

困で事務を委任する不動産会社に表示されること。

3. 当行は、住宅ローンの申込内容、審査結果等によって、本サービスのすべてまたは一部の利用を制限できるものとします。
4. 当行は本サービスの利用を承諾した場合であっても、融資取引の個別の申込を承諾する義務を負いません。
5. 当行は本サービスで取り扱う住宅ローンについて、事前審査結果の回答日から 2 か月を超えて正式審査の申込がない場合、または、当行からの問い合わせに対して1か月を超えて回答が無い場合は、事前の通知なく申込を取り下げることができるものとします。

第3条 本サービスの利用環境

1. 利用者が本サービスを利用する場合、インターネットに接続されている等の当行所定の環境を備えた端末または当行所定の方法を用いて行うものとします。
2. ただし、利用者が使用する端末、ソフトウェア等によっては、本サービスを利用することができない場合があります。利用者は、本サービスに適用する端末およびソフトウェア等を自己の責任において準備・管理等を行うとともに、付帯する一切の費用を負担するものとし、当行はこれらについて、一切の責任を負いません。
3. 本サービスの利用時間は別途当行が定めた時間内とします。なお、臨時のシステム調整等の実施により、本サービスの全部または一部を利用することができない場合があります。
4. 本サービスは日本国内でのみ利用するものとします。

第4条 本サービスの利用登録

1. 利用者は当行所定の項目(氏名、メールアドレス、携帯電話番号、パスワード等)を入力し、本サービスの利用登録を行うものとします。なお、本サービスに既に登録済のメールアドレスを登録することはできません。
2. 利用者は、本サービスの利用登録を行うにあたり仮パスワードを入力した場合は、直ちに当行所定の方法により、仮パスワードから本パスワードへの変更登録をおこなうものとします。
3. 登録するパスワードは生年月日、電話番号、同一数字等他人から推測されやすい番号の指定は避けるものとします。
4. 登録するメールアドレスは利用者自身の責任において厳重に管理するものとし、利用者のみが正当な使用権限を有する電子メールアドレスを登録するものとします。
5. 利用者は、登録のメールアドレスとパスワードの入力により本サービスにログインし、本サービスを利用することができます。

第5条 パスワード等の管理

1. 利用者は、パスワードを利用者以外の者が知りえないよう、利用者自身の責任において厳重に管理するものとし、パスワードの盗用、不正使用、使用上の過誤、第三者の使用、不正アクセス等に伴う利用者の損害、費用の発生について、当行は一切の責任を負いません。
2. 利用者は、当行から仮パスワードを受け取った場合は、直ちに当行所定の方法により、仮パスワードから本パスワードへの変更登録をおこなうものとします。
3. パスワードを失念した場合、またはパスワードの盗用その他不正使用の恐れがある場合は、利用者はパスワードの変更手続を行う等当行所定の手続を直ちにとるものとします。
4. 利用者は、自己のメールアドレスおよびパスワードが第三者に使用され、当行または第三者に対して損害を与えた場合は、その全額を賠償するものとします。

第6条 登録内容の変更

1. 利用者は本サービスに登録した情報のうち、メールアドレス、パスワードについて本サービスへのログイン後、変更できるものとします。
2. 利用者は、メールアドレスに変更があった場合は、直ちに変更手続を行うものとします。
3. 本サービスに登録した情報のうち、携帯電話番号を変更できません。
4. 利用者は携帯電話番号に変更があった場合は、本サービスの利用を中止するものとします。なお、変更後の携帯電話番号で、本サービスの新たな利用登録をすることができます(本サービスに既に登録済のメールアドレスを登録することはできません)。

第7条 本人の意思による手続き

1. 本サービスの利用にあたっては、入力が必要となるメールアドレス、パスワードを正確に入力してください。
2. 入力により認知されたメールアドレス、パスワードと、当行に登録されているメールアドレス、パスワードとが一致した場合、本サービスの利用は、利用者の意思によるものとみなします。

第8条 当行からの通知

1. 当行より利用者への通知を行う場合には、当行ホームページへの掲示、または、利用者が当行に届け出た電話、電子メール、その他の方法により行うものとし、利用者は当該電子メールの受信拒否設定をすることはできないものとします。
2. 以下の各号の事由により、電子メールが延着または到達しなかった場合、通常到達すべきときに到達したものとみなし、電子メールの延着または不着により生じた損害については、当行は責任を負いません。
 - ① メールフィルターの解除やメールアドレスの変更登録を怠る等、利用者の責めに帰すべき事由があったとき
 - ② 当行の責めによらない通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに電話の不通等の通信手段の障害、その他当行の責めによらない事由等があったとき

第9条 セキュリティ対策

利用者が使用するコンピュータ等の端末へのセキュリティソフトの導入等のセキュリティ対策、不正利用防止対策、情報漏洩防止対策等について、利用者の責任において行うものとします。

第10条 バックアップ

利用者は、利用者が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等、または本サービスに関して当行より受信するデータ等については、利用者自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとします。当行は、本サービスの提供において、かかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとします。

第11条 契約の手続き

1. 本サービスによる住宅ローンに係る金銭消費貸借契約およびこれに関連する各種特約は、電子契約（電子署名による契約締結）を利用することができます。
2. 当行は、住宅ローンの申込内容、審査結果等によって、電子契約のすべてまたは一部の利用を制限できるものとします。
3. なお、利用者は電子契約を利用するに際しては、本サービスとは別の電子契約サービスの利用のために、別途、当行が定める電子契約の利用申し込みをおこなうものとします。
4. 契約に訂正、取下げ、取消などが発生した場合は、当行所定の手続に従うものとします。
5. 電子契約で締結された契約書の確認は本サービスを通じて行うことができ、当行は別途契約書の書面を交付することはいたしません。

第12条 禁止事項

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為を行わないものとし、且つ当該行為を第三者に行わせないための措置を講ずるものとします。
 - ① コンピュータウイルス等の有害なプログラムを使用、提供する行為
 - ② なりすまし等の不正な行為
 - ③ 当行または第三者に不利益を与えるまたはその恐れのある行為
 - ④ 法令に違反するまたはその恐れのある行為
 - ⑤ 公序良俗に反するまたはその恐れのある行為
 - ⑥ 本サービスに係る当行のプログラム等を無断複製または改変・改ざんする行為
 - ⑦ リバースエンジニアリングまたは逆コンパイル等の本サービスに係る当行のプログラム等を分析・解析する行為
 - ⑧ 本規約に違反するまたはその恐れがある行為
 - ⑨ 本サービスの健全な利用環境の維持に支障を及ぼすことのある行為
 - ⑩ 本サービスの共用リソースに負荷をかけ、他のお客さまのサービスに影響を与える行為
 - ⑪ 本サービスの運営に支障を与える行為、または与える恐れのある行為
 - ⑫ 第三者の著作権、特許権その他知的財産権を侵害し、または侵害する恐れのある行為

⑬ その他当行が不適切と判断する行為

2. 利用者に第1項各号のいずれかに該当する行為があった場合には、当行は、催告を行うことなく利用者における本サービスの利用を停止することができるものとします。また、当該行為により当行または第三者に損害が生じたときには、当行は、利用者にその損害の賠償を請求することができるものとします。

第13条 免責事項

1. 本サービスを利用したこと、または次の各号の事由による本サービスの全部または一部の利用不能・取扱の遅延等により生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。

- ① 天災もしくは人災または裁判所もしくは行政等の公的機関による措置等のやむを得ない事由があるとき
- ② 通信機械およびコンピュータ等に障害が生じたとき
- ③ 電源の供給停止、回線障害、電話の不通、インターネット等に障害が生じたときの不通もしくは混雑、通信経路における取引情報の漏洩、通信業者のシステム障害等が生じたとき
- ④ 技術上もしくは運用上緊急に本サービスに関するシステムを停止する必要があると当行が判断した場合
- ⑤ その他、当行の責めに帰すべからざる事由

2. 当行が相当の安全策を講じたにもかかわらず、公衆電話回線、専用電話回線、インターネットその他の通信回線等の通信経路において盗聴等がなされたことにより、利用者のメールアドレスやパスワード等、取引情報が漏洩した場合、そのために生じた損害について、当行は責任を負いません。

3. 入力されたメールアドレスおよびパスワードについて、あらかじめ当行に登録されたメールアドレスおよびパスワードとの照合をして、その一致を確認し、取引を行った場合は、メールアドレスおよびパスワードについて偽造、変造、盗用または不正使用その他の事故があっても、当行は当該取引を有効なものとして取扱い、また、そのために生じた損害について責任を負いません。

4. 法令、規則、行政庁の命令等により本サービスに関わる情報の開示が義務付けられている場合(当局検査を含みます)、当行は利用者の承諾なくして、当該法令、規則、行政庁の命令等に定める手続に基づいて当該情報を開示することがあります。情報を開示したことにより生じた損害について、当行は一切の責任を負いません。

5. 本サービス利用において、当行は、逸失利益、拡大損害、間接損害その他特別事情に基づく損害について一切責任を負いません。

第14条 利用停止

1. 以下に該当した場合、利用者は本サービスを利用できなくなります。

本サービスに審査または借入手続き中の住宅ローンがないまま、最終ログイン時から1年6か月が経過した場合

2. 当行は、以下の各号のいずれかに該当する場合、利用者への事前通知・催告等なしに本サービスの一部もしくは全部の利用を停止できるものとします。

- ① 本サービスの保守、点検、修理、変更を定期的にまたは緊急に行う場合
- ② 火災、停電等や、地震、噴火、洪水、津波等の天災により、本サービスの提供が困難な場合
- ③ 戦争、変乱、暴動、争乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
- ④ 第三者による本サービスの破壊や妨害行為(データやソースコードの改ざん・破壊を含む)等により、本サービスの運営ができなくなった場合
- ⑤ その他当行が、事業上の理由により本サービスの一時的な中断・停止を必要と判断した場合

3. 利用者に次の各号の事由が一つでも生じた場合は、当行は事前に通知することなく、本サービスの利用を停止できるものとします。

- ① 利用者が本サービスの利用に関して虚偽の申告をしたことが判明したとき
- ② 利用者が不正な取引を行ったと当行が判断した場合
- ③ 利用者が法律、命令、処分、規制その他公序良俗に違反する行為に該当する行為を行った場合、または、該当するおそれがあると当行が判断した場合
- ④ メールアドレスおよびパスワードについて、不正または不適切な使用の恐れがあると認める場合
- ⑤ メールアドレスへの通知が一定期間継続して不着になる等、メールアドレスが不適当と判断した場合
- ⑥ 本規約に違反した場合等、当行が利用停止を必要と判断する事由が生じた場合
- ⑦ 前号に定めるほか、当行が本サービスの利用停止を必要と判断する相当の事由が生じたとき

4. 当行は、本条に基づき本サービスを中断・停止または中止したとしても、これに起因する利用者または他の第三者が被ったいかなる不利益、損害について、一切の責任を負わないものとします。

第15条 本規約および本サービス等の変更

1. 当行は、本サービスの内容を当行の都合により改廃することがあります。また、改廃のために一時的に本サービスの利用を停止することがあります。
2. 当行は、本規約を当行の都合で変更することがあります。当行は本規約を変更する際は、利用者に通知または当行が相当と認める方法により公表するものとし、変更日以降は、利用者の同意の有無にかかわらず、変更後の規約を適用するものとします。
3. 本条に基づく本規約の変更により生じた損害について、当行に対する賠償請求は行わないものとし、当行は一切責任を負いません。

第16条 個人情報の取り扱い

当行は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、個人情報保護方針に則り適切に取り扱うものとします。個人情報保護方針についてはこちらをご覧ください。

）お客さまの個人情報の保護に関する公表事項について(<https://www.boy.co.jp/policy/>)

第17条 アクセスログについて

本サービスでは、本サービスへのアクセス者の情報をアクセスログという形で記録しています。アクセスログは、アクセス者のドメイン名や IP アドレス、アクセス日時等が含まれます。アクセスログは当行が本サービスの保守や情報セキュリティ管理、利用状況に関する統計分析のために活用し、それ以外の目的で利用することはありません。

第18条 損害賠償

1. 当行は、自己の責に帰すべき事由により本サービスに不具合が発生した場合、当該不具合を解決するために合理的な努力を講じるものとします。また、当行が当該不具合の解決方法を繰り返し実施したのにもかかわらず当該不具合が解決されない場合は、住宅ローンに係わる手続きが可能な代替手段を提供するものとします。
2. なお、当行が当該不具合の解決方法を繰り返し実施したのにもかかわらず当該不具合が解決されず、当行が代替手段を提供できないことにより、当該不具合に起因して利用者に損害を生じさせた場合であっても、当行は、故意または重大な過失がある場合を除き、損害を賠償する責任を負わないものとします。

第19条 反社会的勢力の排除

1. 利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為

第20条 規定の準用

本規約に定めのない事項については、当行所定の各関連規定により取り扱います。なお、本規約において定義のない用語で、上記各関連規定に定義のある用語については、かかる定義の意味を有するものとします。

第21条 利用者の地位・権利の貸与・譲渡等の禁止

利用者は、本サービスにおける地位および権利の全部または一部をいかなる者へも貸与、譲渡等することはできないものとします。利用者のこれらの行為により、利用者自身やその他第三者に損害、費用が発生した場合、当行は一切の責任を負わないものとします。また、これらの行為により、当行に損害、費用が発生した場合、利用者はその全額を賠償するものとします。

第22条 知的財産権

本サービスに関する著作権、知的財産権、その他の権利は、当行または正当な権利を有する第三者に帰属するものとし、利用者は、複製・転載・改変、販売、再頒布、譲渡、利用許諾その他の著作権を含む一切の知的財産権を侵害する行為をすることはできません。

第23条 分離可能性

本規約のいずれかの条項またはその一部が、理由の如何にかかわらず無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規約および一部が無効または執行不能と判断された規約の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第24条 準拠法および管轄

1. 本規約は日本語を正文とし、本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約に起因または関連して利用者と当行との間に生じた紛争については、横浜地方裁判所または横浜簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上
(2025年7月21日制定)